



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月21日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 黒沢 明 TEL (03) 6910-4111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 平成22年8月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	58,055	44.3	6,604	249.5	6,393	188.0	3,576	180.8
21年12月期第2四半期	40,218	—	1,889	—	2,220	—	1,273	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	86 39	—
21年12月期第2四半期	31 17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	86,319	58,063	66.9	1,369 63
21年12月期	80,902	55,592	66.7	1,319 71

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 57,761百万円 21年12月期 53,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	15 00	—	25 00	40 00
22年12月期	—	25 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	20.4	12,000	47.4	11,700	38.6	6,900	41.0	166 66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.03「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期2Q	42,206,540株	21年12月期	41,471,826株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	33,139株	21年12月期	601,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期2Q	41,401,263株	21年12月期2Q	40,870,459株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成22年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えた上で公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 02
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 02
2. その他の情報	P. 03
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 03
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 03
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 03
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 03
3. 四半期連結財務諸表	P. 04
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 04
(2) 四半期連結損益計算書	P. 06
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 07
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 08
(5) セグメント情報	P. 08
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 09

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)の経済情勢を概観いたしますと、米国では失業率は高止まりしていますが、景気は緩やかに回復しつつあります。欧州では失業率が高水準で推移し、また財政状況への懸念が高まり、景気は低迷しております。中国では景気刺激策の効果もあり内需を中心に拡大しました。国内では、雇用情勢は厳しいものの、個人消費は持ち直してきており、輸出が緩やかに増加し、企業収益が改善してきました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円高、ユーロは大幅な円高で推移しました。当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場およびレーザープリンター市場は拡大し、ドキュメントスキャナー市場は堅調に推移しました。情報関連市場は、企業の設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境下において当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は580億55百万円(前年同期比44.3%増)、連結経常利益は63億93百万円(前年同期比188.0%増)、連結四半期純利益は35億76百万円(前年同期比180.8%増)となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ用シャッターユニットは、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに増収となりました。また、交換レンズ用絞りユニットも堅調に受注数量を伸ばしました。

レーザープリンター用およびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは昨年までの景気後退の反動から、大幅に受注が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は315億57百万円(前年同期比58.4%増)、営業利益は51億21百万円(前年同期比286.2%増)となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナーは、高耐久、高速読取を特長とする「DR-9050C/6050C」のほか、超小型ポータブルタイプの「DR-150」が好評で、販売数量が増加しました。

情報関連事業は、ログマネジメントサービス、名刺管理サービス、顧客情報管理システムの受注活動を積極的に展開してきました。

これらの結果、当部門の売上高は264億97百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は19億29百万円(前年同期比83.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは75億40百万円の収入(前年同期比72億6百万円増)となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に8億80百万円の支出(前年同期比34億85百万円減)となり、フリーキャッシュ・フローは66億59百万円の収入(前年同期比106億92百万円増)となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により9億73百万円の支出(前年同期比2億56百万円減)となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は206億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億36百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、景気は持ち直してきているものの先行きに対する不透明感は強く、厳しい状況が続くものと予想されます。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるため全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めてまいりました。その結果、年初から当第2四半期までに収益力が着実に向上してきました。これらの状況を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績及び最新の事業環境を反映して、平成22年1月25日に公表致しました業績予想から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想をそれぞれ修正いたします。

(連結売上高1,150億円、連結営業利益120億円、連結経常利益117億円、連結当期純利益69億円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準について、従来、一部の国内連結子会社において、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,681	14,945
受取手形及び売掛金	19,359	17,965
商品及び製品	1,488	1,526
仕掛品	3,852	3,730
原材料及び貯蔵品	133	90
繰延税金資産	801	752
その他	1,534	1,514
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	47,830	40,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,887	14,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,313	4,228
工具、器具及び備品（純額）	2,015	2,006
土地	12,567	12,528
建設仮勘定	510	562
有形固定資産合計	32,294	33,447
無形固定資産		
のれん	1,036	1,368
その他	1,433	1,572
無形固定資産合計	2,470	2,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,988	1,898
その他	1,757	2,144
貸倒引当金	△21	△29
投資その他の資産合計	3,724	4,013
固定資産合計	38,488	40,402
資産合計	86,319	80,902

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,365	16,145
未払費用	1,166	1,453
未払法人税等	2,706	2,518
賞与引当金	908	423
役員賞与引当金	20	27
その他	1,837	1,486
流動負債合計	25,004	22,055
固定負債		
退職給付引当金	2,776	2,787
役員退職慰労引当金	293	271
永年勤続慰労引当金	48	46
負ののれん	4	4
その他	128	145
固定負債合計	3,250	3,255
負債合計	28,255	25,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,040
利益剰余金	43,759	41,651
自己株式	△70	△1,278
株主資本合計	58,253	54,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	82
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△586	△529
評価・換算差額等合計	△491	△447
新株予約権	249	211
少数株主持分	52	1,444
純資産合計	58,063	55,592
負債純資産合計	86,319	80,902

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,218	58,055
売上原価	32,571	45,542
売上総利益	7,647	12,512
販売費及び一般管理費	5,757	5,907
営業利益	1,889	6,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	12
為替差益	339	—
受取賃貸料	20	35
雑収入	61	50
営業外収益合計	431	97
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	258
持分法による投資損失	—	7
投資事業組合運用損	96	18
株式事務委託解約損	—	18
雑損失	2	4
営業外費用合計	100	309
経常利益	2,220	6,393
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	2
退職給付引当金戻入額	22	—
投資有価証券清算益	—	1
新株予約権戻入益	—	4
その他	4	—
特別利益合計	38	8
特別損失		
固定資産除売却損	22	189
関係会社株式売却損	—	27
投資有価証券評価損	49	56
減損損失	—	97
事務所移転費用	—	5
固定資産臨時償却費	—	93
その他	5	—
特別損失合計	77	470
税金等調整前四半期純利益	2,181	5,931
法人税、住民税及び事業税	1,177	2,559
法人税等調整額	△158	△150
法人税等合計	1,019	2,409
少数株主損失(△)	△112	△54
四半期純利益	1,273	3,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,181	5,931
減価償却費	2,906	2,069
固定資産臨時償却費	—	93
減損損失	—	97
のれん償却額	264	234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577	484
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	△10
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	1	2
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	189
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48	56
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	890	△1,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,842	2,205
その他	40	55
小計	1,666	9,891
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△1,343	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	7,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△814
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△208	△84
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△412	△57
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	7	55
その他	138	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,230	△1,018
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,581	5,736
現金及び現金同等物の期首残高	16,109	14,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,528	20,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,926	20,292	40,218	—	40,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	269	308	(308)	—
計	19,965	20,562	40,527	(308)	40,218
営業利益	1,325	1,052	2,378	(488)	1,889

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,557	26,497	58,055	—	58,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	511	578	(578)	—
計	31,623	27,009	58,633	(578)	58,055
営業利益	5,121	1,929	7,050	(445)	6,604

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,372	1,932	3,865	8,169
II 連結売上高(百万円)				40,218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	4.8	9.6	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	3,257	2,030	6,137	11,425
II 連結売上高(百万円)				58,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	3.5	10.6	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ、カナダ
欧州……イギリス、ドイツ、フランス
アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。